



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社クラdash 上場取引所 東
コード番号 5884 URL <https://corp.kuradashi.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 河村 晃平
問合せ先責任者(役職名) 執行役員CAO コーポレート本部長 (氏名) 岡村 薫 (TEL) 03-6456-2296
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	730	11.4	13	—	△15	—	△34	—	△41	—
2025年6月期第1四半期	655	—	△65	—	△81	—	△81	—	△83	—

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 △41百万円(—%) 2025年6月期第1四半期 △83百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	△3.68	—
2025年6月期第1四半期	△7.68	—

(注) 1. 2025年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用＋敷金償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	3,051	1,505	49.2
2025年6月期	3,096	1,029	33.1

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 1,500百万円 2025年6月期 1,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,607	17.3	298	—	168	—	137	—	124	10.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用＋敷金償却費

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年6月期1Q	12,138,058株	2025年6月期	10,899,888株
2026年6月期1Q	一株	2025年6月期	一株
2026年6月期1Q	11,325,275株	2025年6月期1Q	10,807,816株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、経済活動の正常化と緩やかな回復の兆しが見られます。一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇が個人消費に及ぼす影響などが景気の下振れリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは「フードロス削減のインフラに」を中期経営計画のテーマとして掲げ、両利きの経営として既存事業の深化と新規事業の探索による非連続な成長を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、①ユーザー体験の更なる向上を目指したシステムおよびアプリ開発への投資、②業容拡大に対応する事業基盤の強化と新規事業推進に向けた人材登用、③SNSやデジタルメディアを活用したマーケティング活動の強化を継続的に実施しました。

さらに、2025年8月4日には日本郵便株式会社（以下、「日本郵便」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結し、同年8月20日を払込日として同社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより、日本郵便は当社発行済株式総数の約10%を保有する主要株主となり、全国の郵便局ネットワークおよび物流インフラと、当社が有するフードロス削減・EC運営ノウハウとのシナジーを創出し、「日本一のEC事業者」を目指す共同事業を推進しております。

また、当社グループは中期経営計画に基づき、EC事業の拡大、サプライチェーンにおける機能拡張（物流・PB開発・コンサルティング等）、M&Aや再生可能エネルギー事業による新規領域への展開を進めており、持続的な成長に向けた投資を積極的に実施しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は730,523千円（前年同期比11.4%増）、EBITDAは13,223千円（前年同期は△65,568千円）、営業損失は15,846千円（前年同期は営業損失81,169千円）、経常損失は34,874千円（前年同期は経常損失81,970千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は41,712千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失83,041千円）となりました。

なお、当社グループは食品プラットフォーム運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,051,735千円となり、前連結会計年度末と比較して44,275千円減少となりました。

流動資産は1,454,499千円（前連結会計年度末から4,897千円増加）となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことが要因で、37,624千円増加、売掛金が22,670千円増加、商品及び製品が17,915千円減少したことによるものであります。固定資産は1,597,236千円（前連結会計年度末から49,172千円減少）となりました。これは有形固定資産が57,548千円増加、無形固定資産が15,793千円減少、投資その他の資産が90,928千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,546,022千円となり、前連結会計年度末と比較して520,929千円減少となりました。

流動負債は705,280千円（前連結会計年度末から978,726千円減少）となりました。これは主として、短期借入金が841,646千円減少、1年内返済予定の長期借入金が98,951千円増加、未払法人税等が11,367千円増加したことによるものであります。固定負債は840,742千円（前連結会計年度末から457,797千円増加）となりました。これは長期借入金が457,797千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,505,713千円となり、前連結会計年度末と比較して476,654千円増加となりました。これは主として、資本剰余金が525,625千円増加、利益剰余金が41,712千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月14日の「2025年6月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、連結業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,592	1,067,216
売掛金	97,956	120,627
商品及び製品	122,125	104,209
原材料及び貯蔵品	844	952
その他	199,083	161,493
流動資産合計	1,449,602	1,454,499
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	-	720,537
土地	-	80,000
建設仮勘定	792,800	50,400
その他（純額）	10,046	9,458
有形固定資産合計	802,846	860,395
無形固定資産		
のれん	493,731	480,265
その他	167,507	165,179
無形固定資産合計	661,239	645,445
投資その他の資産		
繰延税金資産	67,751	76,757
その他	114,570	14,636
投資その他の資産	182,322	91,394
固定資産合計	1,646,408	1,597,236
資産合計	3,096,011	3,051,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,922	143,639
短期借入金	941,646	100,000
1年内返済予定の長期借入金	207,933	306,884
未払法人税等	2,468	13,836
その他	382,037	140,920
流動負債合計	1,684,007	705,280
固定負債		
長期借入金	382,945	840,742
固定負債合計	382,945	840,742
負債合計	2,066,952	1,546,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,929	10,000
資本剰余金	1,037,881	1,563,506
利益剰余金	△31,418	△73,131
株主資本合計	1,024,391	1,500,375
新株予約権	4,667	5,337
純資産合計	1,029,058	1,505,713
負債純資産合計	3,096,011	3,051,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	655,622	730,523
売上原価	374,886	376,796
売上総利益	280,736	353,727
販売費及び一般管理費	361,905	369,573
営業損失(△)	△81,169	△15,846
営業外収益		
受取利息	11	582
その他	-	274
営業外収益合計	11	857
営業外費用		
支払利息	751	4,910
株式交付費	-	4,937
支払手数料	-	10,000
その他	60	36
営業外費用合計	811	19,885
経常損失(△)	△81,970	△34,874
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,607
特別利益合計	-	12,607
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,970	△22,267
法人税等	1,071	19,445
四半期純損失(△)	△83,041	△41,712
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,041	△41,712

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失(△)	△83,041	△41,712
四半期包括利益	△83,041	△41,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,041	△41,712

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自2024年7月1日至2024年9月30日)

(資本金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2024年9月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金の額の減少並びに剰余金の処分を実施し、2024年9月30日付で減資の効力が発生しました。これにより、資本金が301,591千円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、振り替え後のその他資本剰余金189,120千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が10,051千円、資本剰余金が1,030,003千円、利益剰余金が△83,041千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2025年7月1日至2025年9月30日)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2025年8月4日開催の取締役会において、日本郵便株式会社を割当先とした第三者割当の方法による新株式発行について決議し、2025年8月20日付で第三者割当増資による払込を受け、資本金が256,739千円、資本準備金が256,739千円それぞれ増加しております。

(資本金の額の減少)

当社は、2025年9月25日開催の定時株主総会において、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の減少について決議し、2025年9月30日付でその効力が発生いたしました。払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を266,777千円減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が1,563,506千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品プラットフォーム運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年7月1日 至2025年9月30日)
減価償却費	8,448	14,702
のれん償却額	4,488	13,465